

【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	2026年8月10日
【中間会計期間】	第67期中 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
【会社名】	株式会社ミルボン
【英訳名】	Milbon Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 社長執行役員 坂下 秀憲
【本店の所在の場所】	大阪市都島区善源寺町2丁目3番35号
【電話番号】	(06) 6928 - 2331 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートコミュニケーション・財務担当 兵庫 真一郎
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン
【電話番号】	(03) 3517 - 3915 (代表)
【事務連絡者氏名】	執行役員 コーポレートコミュニケーション・財務担当 兵庫 真一郎
【縦覧に供する場所】	株式会社ミルボン 東京本社 (東京都中央区京橋2丁目2番1号 京橋エドグラン) 株式会社ミルボン 名古屋支店 (名古屋市中区栄3丁目19番8号) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第66期 中間連結会計期間	第67期 中間連結会計期間	第66期
会計期間	自 2025年1月1日 至 2025年6月30日	自 2026年1月1日 至 2026年6月30日	自 2025年1月1日 至 2025年12月31日
売上高 (千円)	24,807,456	26,878,354	52,863,291
経常利益 (千円)	1,853,318	3,499,366	5,455,712
親会社株主に帰属する中間(当期)純利益 (千円)	419,164	2,416,423	3,437,911
中間包括利益又は包括利益 (千円)	140,726	2,536,407	5,022,415
純資産額 (千円)	47,480,746	50,159,168	49,058,760
総資産額 (千円)	55,958,321	59,753,648	57,801,771
1株当たり中間(当期)純利益 (円)	12.87	76.00	106.26
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	84.9	83.9	84.9
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,466,192	3,074,682	5,383,960
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,819,229	886,456	3,014,300
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,570,829	1,524,799	4,865,034
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高 (千円)	11,676,941	12,272,386	11,513,601

- (注) 1 当社は中間連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当中間連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、不安定な世界経済、特に中東情勢の緊迫などを背景とした物価上昇が継続する中、消費者の節約志向の高まりが続いております。一方で、企業の賃上げなどによる雇用・所得環境の改善を背景に、経済全体としては緩やかな回復が続いているものと認識しております。また、今後の更なる物価上昇や中東情勢の動向、米国の関税政策、為替や金利の変動が経済に与える影響などについては、引き続き留意すべきリスクであると考えております。

このような環境下、中期事業構想（2022-2026）の最終年度となる2026年度は、国内市場の安定成長と、海外市場における力強い成長の両立を目指しております。国内市場においては、当社のヘアケア用剤が店販品を中心に、引き続き安定した成長を持続している一方、染毛剤などの業務用品においては競争環境が激しくなっております。こうした状況を踏まえ、高付加価値の新製品投入に加え、多様な顧客ニーズに合致した商材展開および教育施策を一層強化し、美容室および代理店と一体となった成長を目指してまいります。

海外市場においては、中期事業構想（2022-2026）で設定した7つのリージョン戦略における投資の優先順位について再検証を行った結果、市場性および成長力の高い米国、EU、韓国を重点エリアとして設定しております。この方針に基づく積極的な活動の成果が着実に現れてきており、米国およびEUでの高成長が継続しているほか、前年は政治の混乱による影響を受けた韓国においても、当中間連結会計期間は売上、利益ともに好調な推移となっております。

この結果、当中間連結会計期間の連結売上高は268億78百万円（前年同期比8.3%増）となりました。ヘアケア用剤は、日本国内では、スモールマス市場を意識した特色のある新製品「スウェ」などが好調に売上を伸ばしているほか、「オージュア」や「グローバルミルボン」といったプレミアムブランドの販売も、店販品を中心に順調でした。海外市場でも、ヘアケア商品に対する需要は強く、概ね各国で好調な推移となりました。染毛剤は、日本国内でグレイカラーは引き続き高い成長を維持したものの、「オルディーブアディクシー」などのファッションカラーの販売減が続きました。その中では、オーガニック認証機関ICEAの認証を有する「ヴィラロドラ カラー」が引き続き好調を維持しました。一方で、海外における染毛剤が堅調に推移したことから、連結全体ではプラス成長となっております。地域別では、米国、EU、韓国、中国といった海外市場が好調に推移していることが、業績が堅調になった要因となっております。

利益面においては、国内外の売上が好調だったことによる増収効果と、売上総利益率の改善により、売上総利益が増加しました。販管費については、人員増やベースアップによる人件費の増加、売上の増加に伴う物流費の増加があった一方、販促関連費用の減少などもあり、営業利益は33億47百万円（同72.7%増）、経常利益は34億99百万円（同88.8%増）となり、親会社株主に帰属する中間純利益は24億16百万円（同476.5%増）となりました。

品目別売上高及び国内海外別売上高は次のとおりです。

（品目別売上高）

（単位：百万円）

品目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率（％）
	金額	構成比（％）	金額	構成比（％）		
ヘアケア用剤	15,624	63.0	17,149	63.8	1,525	9.8
染毛剤	7,982	32.2	8,537	31.8	555	7.0
パーマネントウェーブ用剤	710	2.9	745	2.8	35	5.0
化粧品	327	1.3	296	1.1	31	9.5
その他	163	0.6	149	0.5	14	8.7
合計	24,807	100.0	26,878	100.0	2,070	8.3

(国内海外別売上高)

(単位 : 百万円)

	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増減額	増減率 (%)
	金額	構成比 (%)	金額	構成比 (%)		
国内売上高	18,483	74.5	18,993	70.7	510	2.8
海外売上高	6,323	25.5	7,884	29.3	1,560	24.7
合計	24,807	100.0	26,878	100.0	2,070	8.3

(2) 財政状態の状況

当中間連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末と比較して19億51百万円増加の597億53百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末と比較して17億19百万円増加の308億20百万円となりました。主な変動要因は、現金及び預金が5億10百万円、商品及び製品が10億61百万円それぞれ増加したことによるものであります。

固定資産は前連結会計年度末と比較して2億32百万円増加の289億33百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末と比較して8億48百万円増加の85億33百万円となりました。主な変動要因は、未払法人税等が7億96百万円増加したことによるものであります。

固定負債は前連結会計年度末と比較して3百万円増加の10億61百万円となりました。

純資産は前連結会計年度末と比較して11億円増加の501億59百万円となりました。主な変動要因は、利益剰余金が増加したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の84.9%から83.9%となりました。期末発行済株式総数に基づく1株当たり純資産額は、前連結会計年度末の1,543円67銭から1,576円70銭となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べて7億58百万円増加し、122億72百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は30億74百万円となりました。これは主に税金等調整前中間純利益33億72百万円の計上、減価償却費11億92百万円、売上債権の減少額4億8百万円、棚卸資産の増加額14億37百万円、法人税等の支払額4億59百万円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は8億86百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出8億8百万円、無形固定資産の取得による支出3億54百万円、定期預金の払戻による収入2億45百万円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は15億24百万円となりました。これは主に株主さまへの配当金の支払額15億24百万円によるものであります。

(4) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(5) 経営方針・経営戦略等

当中間連結会計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(6) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当中間連結会計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(7) 研究開発活動

当中間連結会計期間におけるグループ全体の研究開発費の総額は1,283百万円であります。

3【重要な契約等】

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	120,408,000
計	120,408,000

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2026年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2026年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	32,305,534	32,305,534	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	32,305,534	32,305,534	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2026年1月1日～ 2026年6月30日	-	32,305,534	-	2,000,000	-	199,120

(5) 【大株主の状況】

2026年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式 会社(信託口)	東京都港区赤坂1丁目8番1号赤坂インターシ ティAIR	3,832	12.05
鴻池資産管理株式会社	大阪府大阪市西区江戸堀2丁目1-1 江戸堀センタービル9F	2,782	8.74
株式会社コーセーホールディングス	中央区日本橋3丁目6-2	1,328	4.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505103 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	1,018	3.20
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505301 (常任代理人 株式会社みずほ銀行 決済営業部)	ONE CONGRESS STREET, SUITE 1, BOSTON, MASSACHUSETTS (東京都港区港南2丁目15-1品川インターシ ティA棟)	869	2.73
株式会社日本カストディ銀行(信託 口)	東京都中央区晴海1丁目8-12	821	2.58
ミルボン従業員持株会	東京都中央区京橋2丁目2-1	698	2.20
RBC IST 15 PCT NON LENDING ACCOUNT-CLIENT ACCOUNT(常任代理 人 シティバンク、エヌ・エイ東京 支店)	7TH FLOOR, 155 WELLINGTON STREET WEST TORONTO, ONTARIO, CANADA, M5V 3L3 (東京都新宿区新宿6丁目27番30号)	655	2.06
村井 佳比子	大阪府大阪市都島区	483	1.52
北嶋 舞子	大阪府豊中市	482	1.52
計	-	12,972	40.77

(注) 上記銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式を以下のとおり含んでおります。

日本マスタートラスト信託銀行株式会社	3,832千株
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	821千株

(6)【議決権の状況】

【発行済株式】

2026年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 492,700	-	株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 31,612,900	316,129	同上
単元未満株式	普通株式 199,934	-	-
発行済株式総数	32,305,534	-	-
総株主の議決権	-	316,129	-

(注)1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ2,000株(議決権20個)及び68株含まれております。

2 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が10株含まれております。

【自己株式等】

2026年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株ミルボン	大阪市都島区善源寺町 2丁目3番35号	492,700	-	492,700	1.53
計	-	492,700	-	492,700	1.53

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当中間会計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．中間連結財務諸表の作成方法について

当社の中間連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、金融商品取引法第24条の5第1項の表の第1号の上欄に掲げる会社に該当し、連結財務諸表規則第1編及び第3編の規定により第1種中間連結財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による期中レビューを受けております。

なお、当社の監査法人は次のとおり交代しております。

第66期連結会計年度	仰星監査法人
第67期中間連結会計期間	EY新日本有限責任監査法人

1【中間連結財務諸表】

(1)【中間連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,816,180	12,326,708
受取手形及び売掛金	5,956,056	5,550,579
商品及び製品	8,001,451	9,063,264
仕掛品	48,022	62,945
原材料及び貯蔵品	2,490,061	3,002,934
その他	851,367	869,993
貸倒引当金	62,082	55,806
流動資産合計	29,101,056	30,820,618
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	10,969,030	12,109,398
機械装置及び運搬具（純額）	3,253,304	3,014,999
土地	6,449,665	6,446,995
建設仮勘定	1,236,647	245,715
その他（純額）	1,001,076	962,693
有形固定資産合計	22,909,724	22,779,802
無形固定資産	1,538,722	1,674,490
投資その他の資産		
投資有価証券	642,800	616,760
長期貸付金	49,671	29,207
退職給付に係る資産	1,861,677	1,882,555
繰延税金資産	283,973	565,622
その他	1,667,338	1,514,035
貸倒引当金	253,193	129,444
投資その他の資産合計	4,252,267	4,478,737
固定資産合計	28,700,715	28,933,029
資産合計	57,801,771	59,753,648
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,436,502	1,989,060
未払金	3,990,075	3,582,171
未払法人税等	435,172	1,231,638
賞与引当金	627,958	650,780
その他	1,195,536	1,079,600
流動負債合計	7,685,245	8,533,250
固定負債		
退職給付に係る負債	21,949	21,595
資産除去債務	917,672	916,788
その他	118,143	122,844
固定負債合計	1,057,765	1,061,228
負債合計	8,743,011	9,594,479

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,000,000	2,000,000
資本剰余金	199,120	196,988
利益剰余金	43,576,061	44,467,014
自己株式	1,493,326	1,401,724
株主資本合計	44,281,854	45,262,278
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	-	26,040
為替換算調整勘定	3,738,003	3,989,309
退職給付に係る調整累計額	1,038,902	933,621
その他の包括利益累計額合計	4,776,906	4,896,890
純資産合計	49,058,760	50,159,168
負債純資産合計	57,801,771	59,753,648

(2)【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】

【中間連結損益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
売上高	24,807,456	26,878,354
売上原価	9,305,330	9,742,661
売上総利益	15,502,126	17,135,692
販売費及び一般管理費	13,563,536	13,788,419
営業利益	1,938,590	3,347,273
営業外収益		
受取利息	11,194	11,959
受取配当金	2,292	8,592
持分法による投資利益	-	28,366
為替差益	-	5,959
補助金収入	14,318	38,296
その他	16,829	59,037
営業外収益合計	44,634	152,211
営業外費用		
持分法による投資損失	9,406	-
為替差損	120,087	-
その他	411	118
営業外費用合計	129,906	118
経常利益	1,853,318	3,499,366
特別利益		
固定資産売却益	625	449
特別利益合計	625	449
特別損失		
固定資産除却損	447	2,307
固定資産売却損	0	-
減損損失	-	125,345
投資有価証券評価損	755,420	-
特別損失合計	755,868	127,652
税金等調整前中間純利益	1,098,075	3,372,163
法人税、住民税及び事業税	721,479	1,176,254
法人税等調整額	42,568	220,514
法人税等合計	678,911	955,739
中間純利益	419,164	2,416,423
親会社株主に帰属する中間純利益	419,164	2,416,423

【中間連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
中間純利益	419,164	2,416,423
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	398,009	26,040
為替換算調整勘定	638,072	251,305
退職給付に係る調整額	38,374	105,280
その他の包括利益合計	278,437	119,984
中間包括利益	140,726	2,536,407
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	140,726	2,536,407
非支配株主に係る中間包括利益	-	-

(3)【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,098,075	3,372,163
減価償却費	1,136,193	1,192,801
減損損失	-	125,345
貸倒引当金の増減額（ は減少）	-	130,025
賞与引当金の増減額（ は減少）	45,192	21,086
退職給付に係る資産の増減額（ は増加）	58,138	178,729
受取利息及び受取配当金	13,486	20,551
持分法による投資損益（ は益）	9,406	28,366
為替差損益（ は益）	44,237	21,447
投資有価証券評価損益（ は益）	755,420	-
固定資産売却益	625	449
固定資産除却損	447	2,307
売上債権の増減額（ は増加）	686,798	408,272
棚卸資産の増減額（ は増加）	410,835	1,437,982
仕入債務の増減額（ は減少）	60,915	531,565
その他	729,737	324,096
小計	2,623,864	3,511,891
利息及び配当金の受取額	15,638	22,675
法人税等の支払額	1,173,310	459,883
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,466,192	3,074,682
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,674,124	808,192
有形固定資産の売却による収入	625	450
無形固定資産の取得による支出	119,080	354,531
貸付金の回収による収入	170	20,120
定期預金の払戻による収入	-	245,000
差入保証金の差入による支出	31,610	27,625
差入保証金の回収による収入	4,821	43,244
その他	30	4,920
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,819,229	886,456
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	1,570,561	1,524,581
その他	268	218
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,570,829	1,524,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	177,775	95,359
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	2,101,642	758,785
現金及び現金同等物の期首残高	13,778,584	11,513,601
現金及び現金同等物の中間期末残高	11,676,941	12,272,386

【注記事項】

(中間連結貸借対照表関係)

中間連結会計期間末日満期手形の処理について

中間連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、前連結会計年度末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2025年12月31日)	当中間連結会計期間 (2026年6月30日)
受取手形	37,821千円	-

(中間連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
報酬・給与・手当	3,304,471千円	3,587,435千円
物流費	1,995,743千円	2,131,963千円
販売促進費	771,556千円	770,638千円
賞与引当金繰入額	479,031千円	477,301千円
退職給付費用	147,429千円	61,577千円
研究開発費	1,289,467千円	1,283,624千円

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
現金及び預金勘定	11,725,789千円	12,326,708千円
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	48,848千円	54,321千円
現金及び現金同等物	11,676,941千円	12,272,386千円

(株主資本等関係)

前中間連結会計期間(自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,562,983	48	2024年12月31日	2025年3月28日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2025年8月8日 取締役会	普通株式	1,303,695	40	2025年6月30日	2025年8月22日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年3月27日 定時株主総会	普通株式	1,525,470	48	2025年12月31日	2026年3月30日	利益剰余金

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2026年8月10日 取締役会	普通株式	1,272,512	40	2026年6月30日	2026年8月24日	利益剰余金

(3) 株主資本の金額に著しい変動

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは化粧品の製造、販売の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

(単位：千円)

品目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)		当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
ヘアケア用剤	15,624,164	63.0	17,149,529	63.8
染毛剤	7,982,277	32.2	8,537,920	31.8
パーマネントウェーブ用剤	710,186	2.9	745,394	2.8
化粧品	327,451	1.3	296,412	1.1
その他	163,377	0.6	149,097	0.5
顧客との契約から生じる収益	24,807,456	100.0	26,878,354	100.0
その他の収益	-	-	-	-
外部顧客への売上高	24,807,456	100.0	26,878,354	100.0

(1株当たり情報)

1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前中間連結会計期間 (自 2025年1月1日 至 2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2026年1月1日 至 2026年6月30日)
1株当たり中間純利益	12円87銭	76円00銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(千円)	419,164	2,416,423
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 中間純利益(千円)	419,164	2,416,423
普通株式の期中平均株式数(株)	32,575,503	31,795,009

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、2026年8月10日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式を取得することを決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

事業環境や財務状況などを総合的に勘案の上、株主還元の充実と資本効率の更なる向上を目的とし、自己株式取得を行うことを決定いたしました。

2. 取得に係る事項の内容

(1) 取得する株式の種類	普通株式
(2) 取得する株式の数	90万株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合2.8%)
(3) 株式の取得価額の総額	18億円(上限)
(4) 取得期間	2026年8月12日から2026年12月17日まで
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付

2【その他】

第67期（2026年1月1日から2026年12月31日まで）中間配当については、2026年8月10日開催の取締役会において、2026年6月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議致しました。

配当金の総額	1,272,512千円
1株当たりの金額	40円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2026年8月24日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2026年8月10日

株式会社ミルボン
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 田 中 計 士
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 小 宮 正 俊
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ミルボンの2026年1月1日から2026年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（2026年1月1日から2026年6月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結包括利益計算書、中間連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ミルボン及び連結子会社の2026年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

その他の事項

会社の2025年12月31日をもって終了した前連結会計年度の中間連結会計期間に係る中間連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表は、それぞれ、前任監査人によって期中レビュー及び監査が実施されている。前任監査人は、当該中間連結財務諸表に対して2025年8月8日付けで無限定の結論を表明しており、また、当該連結財務諸表に対して2026年3月27日付けで無限定適正意見を表明している。

中間連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して中間連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

中間連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき中間連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

中間連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から中間連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、中間連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において中間連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する中間連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、中間連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 中間連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた中間連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに中間連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 中間連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、中間連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは期中レビューの対象には含まれていません。